

記入日：令和08年03月16日

		チェック項目	はい	どちらとも いいない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・ 体制 整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	9			満席だと少し狭いが、移動のない活動なのでやむを得ない。 校外活動では、近くの公園にて近くの小学生とともに活動する。
	2	職員の配置数は適切であるか	9			常に、指導員を3人配置
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	9			読み書き障害の状況に応じてICT機器、ICTアプリの改良を重ねている。更に、工夫を重ね読み書き障害に対応していきたい。
業務 改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	9			ミーティングにて常にその日の振り返りを行い利用者の次の支援につなげている。職員全員が、個々の支援目標を把握し、日々の支援が行えるようにしていきたい。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	9			アンケート調査を行い、改善点を話し合っている。可能であれば即時に対応している。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	9			ホームページで公開
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		8	1	福井大学、関西大学、上智大学などの教授、学生や専門委員と個別に話を聞いている。また、保護者、希望者の見学は可能な限り受け入れている。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	9			年3～4回の読み書き障害に関する研修、月2回のその他の研修、虐待防止、感染症対策などを行っている。
適切 な 支 援 の 提 供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	9			医療と連絡を取り障害の特性把握を行っている。検査結果や診断を元にアセスメントを行い、利用者のニーズを正確にとらえるように努力している。
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	9			WISCIV、WISCV、稲垣式、PARS-TR、MSPAなどを使用
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	9			障がいの程度と状況について全員で確認。対応法について持ち帰り調査・検討が多い。読み書き障害に関する知見が少なく、対応に苦慮することが多い。今後の課題である。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	9			日々の会議で支援不十分、または不適当と判断した場合は、必ず別な支援を立案する。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか		9		長期休暇、休日でも受け入れ時間は変わらない。そのためプログラムを変更することはない。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	9			基本個別で行っているが、同じような課題の子どもたちには、一緒にSSTや集団活動を行うことで効果を高めている。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	8	1		一人ひとりの①前回の活動の確認、②本日の活動内容、③支援内容の変更確認、④チームで当たる場合の確認
16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	9			その日の支援についても、障がいの程度と状況について全員で確認。対応法について再検討が多い。	

記入日: 令和08年03月16日

	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	9			毎日個別に記録をつけている。
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	9			支援会議の内容を計画書の評価や次回計画にもりこめるようにしている。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせさせて支援を行っているか	9			読み書き障害の支援に特化している。情緒の安定が見られない場合は、二次障害や特性を考慮し支援を行う。
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	9			児童発達支援管理責任者もしくは担当者が参加する。
	21	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	9			必要に応じて行っている。昨年度は、学校のケース会議に30回ほど参加した。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	9			現在は受け入れていない。必要があれば情報共有を行う。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか		9		小学校2年生以下の利用者を受け入れていない。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	1	8		相談員を通し情報提供を行っている。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	1	8		大学教授のアドバイスを受けている。（R05年は、福井大学、関西大学、上智大学）
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	9			特に設定はしていない。公園での活動では、近くの小学生と一緒に活動することが多い。
	27	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか	1	8		できるだけ参加している。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	9			定期的な面談と相談を行っている。また、送迎時に教室の様子を話したり、学校の様子を聞いたりしている。
保護者への説明責任等	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	9			親事業所のペアトレを紹介したり、相談時にPPTによるペアトレを行っている。
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	9			ホームページで公開
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	9			読み書き障害、ASD、ADHD,の特性や対応についてPPTで説明、書籍やサイトまたは講演会の紹介を行っている。PPTを作成し分かりやすく説明したいと考えている。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		9		困っている保護者が多数おり、一人でないことを知ってもらうことが勇気づけになると思うが、不十分である。個別の相談に適した保護者がいる場合、ご紹介している。（R06年はオンライン質問会を開催）

記入日: 令和08年03月16日

	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	9			苦情や要望に対しては、事業所内の規約に従い、翌営業日には状況の確認、対策委員会の立ち上げ。3営業日以内に経過の報告。事案が解決まで委員会を継続。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	9			HPやSNSツールを利用して情報や予定を配信したり、すみやかな連絡ができるよう体制を整備している。更新の回数を増やすなど、より良い情報提供を行いたい。個人情報取扱いについて日々の会議で意識するようお互いに注意しあう。
	35	個人情報に十分注意しているか	9			カルテ等の個人情報取扱いについては、会議で意識するよう管理者が周知している。
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	9			その人に応じた配慮を工夫している。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか			9	特に設定はしていない。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	1	8		HPに掲載している。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	1		8	毎月第4木曜日に各種訓練、研修を行っている。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	9			内外の研修を利用している。周知及び積極的な参加を職員に求めている。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか			9	現在のところ該当者はいない。必要な場合は保護者面談後の個別支援計画書にも記載する。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか			9	現在のところ該当プログラムはない。必要に応じて対応する。他のアレルギーについても同様。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	1		8	事例集の作成が義務付けられている。5年間で3事案発生し共有している。